

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,496,471	1,940,525	2,881,920
経常利益 (千円)	52,189	72,004	8,195
四半期(当期)純利益 (千円)	33,546	43,906	66,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,135	44,303	5,633
純資産額 (千円)	203,394	269,224	206,741
総資産額 (千円)	1,255,841	1,461,611	1,377,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.55	46.06	70.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	46.02	69.97
自己資本比率 (%)	16.2	18.4	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,572	138,635	300,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,366	52,257	42,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,595	185,137	47,881
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	216,752	219,044	318,095

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.88	24.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益、雇用は改善傾向が続いており景気は緩やかに回復傾向にありますが、円安による各種消費財の値上げや消費税率引き上げによる影響で個人消費は停滞しており、先行きが不透明なかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、パートナーとの協業を推進すると共に、ファイア・アイ社とゴールドパートナー契約を締結したほか、IPレピュテーションサービス、ThreatSTOPを運用支援する「NVC ThreatSTOPサービス」やWebサーバ脆弱性診断サービス「WVDS」を新たに開始するなどセキュリティソリューションの充実及び拡充を図りました。

ネットワークソリューション事業は、セキュリティや無線LAN関連を中心に前四半期からの好調が継続しております。ネットワークサービス事業につきましても同様に、保守やマネージドVPN等の自社サービスが堅調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、円安や低採算の大型案件の影響により、売上総利益は前年同期を下回ったものの、営業利益及び経常利益は、のれん償却費等の減少により前年同期を上回りました。また、四半期純利益も、繰延税金資産の取崩額が前年同期に比べて増加したものの、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,940,525千円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は81,336千円（同45.1%増）、経常利益は72,004千円（同38.0%増）、四半期純利益は43,906千円（同30.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84,040千円増加し、1,461,611千円となりました。これは主に、現金及び預金が101,051千円、商品及び製品が175,360千円、繰延税金資産が20,000千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が344,070千円、前渡金が35,172千円増加したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,557千円増加し、1,192,386千円となりました。これは主に、短期借入金182,001千円、長期借入金（一年内返済予定を含む）が20,979千円減少した一方で、買掛金が148,806千円、前受金が88,621千円増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ62,483千円増加し、269,224千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の15.0%から3.4ポイント改善し18.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より99,051千円減少し、219,044千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ77,937千円収入が減少し、138,635千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が71,747千円、減価償却費が36,820千円、たな卸資産が173,178千円減少、仕入債務が149,116千円増加、前受金が88,621千円増加したものの、売上債権が344,070千円増加、前渡金が35,172千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ890千円支出が増加し、52,257千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43,926千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ129,542千円支出が増加し、185,137千円の支出となりました。これは主に、株式発行による収入18,180千円があったものの、短期借入金の返済による純支出182,001千円、長期借入金の返済による純支出20,979千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	963,500	963,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	963,500	963,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	963,500	-	381,493	-	397,743

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
渡部 進	神奈川県横須賀市	248,600	25.80
有限会社シークス	神奈川県横須賀市馬堀海岸3-18-16	246,000	25.53
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2-20-15	30,000	3.11
渡部 美津子	神奈川県横須賀市	27,600	2.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	24,700	2.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	16,500	1.71
橋本 文男	栃木県足利市	10,000	1.03
寺田 賢太郎	神奈川県藤沢市	9,800	1.01
渡部 耕平	神奈川県横須賀市	7,200	0.74
渡部 慎平	神奈川県横須賀市	7,200	0.74
計	-	627,600	65.13

(注) 上記のほか、自己株式が8,400株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 954,900	9,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	963,500	-	-
総株主の議決権	-	9,549	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット ワークバリュー コンポネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	8,400	-	8,400	0.87
計	-	8,400	-	8,400	0.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,095	219,044
受取手形及び売掛金	306,673	650,744
商品及び製品	314,801	139,441
仕掛品	250	275
原材料及び貯蔵品	246	704
前渡金	76,162	111,334
繰延税金資産	20,000	-
その他	64,682	53,821
貸倒引当金	88	14
流動資産合計	1,102,823	1,175,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,583	19,315
車両運搬具(純額)	2,412	1,607
工具、器具及び備品(純額)	133,333	136,256
その他(純額)	374	53
有形固定資産合計	156,703	157,232
無形固定資産		
その他	5,485	9,899
無形固定資産合計	5,485	9,899
投資その他の資産		
投資有価証券	37,655	38,091
長期貸付金	118,082	118,367
その他	67,219	73,119
貸倒引当金	110,400	110,450
投資その他の資産合計	112,557	119,127
固定資産合計	274,746	286,260
資産合計	1,377,570	1,461,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,791	350,598
短期借入金	242,001	60,000
1年内返済予定の長期借入金	48,062	47,316
前受金	423,992	512,613
未払金	84,485	95,585
未払法人税等	16,780	10,288
賞与引当金	-	4,038
その他	66,245	44,804
流動負債合計	1,083,359	1,125,245
固定負債		
長期借入金	76,654	56,421
資産除去債務	7,269	7,333
繰延税金負債	3,546	3,386
固定負債合計	87,469	67,141
負債合計	1,170,828	1,192,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,403	381,493
資本剰余金	388,653	397,743
利益剰余金	549,500	505,593
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	204,123	266,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,618	3,014
その他の包括利益累計額合計	2,618	3,014
純資産合計	206,741	269,224
負債純資産合計	1,377,570	1,461,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1,496,471	1,940,525
売上原価	937,747	1,398,743
売上総利益	558,723	541,781
販売費及び一般管理費	502,662	460,445
営業利益	56,060	81,336
営業外収益		
受取利息	171	309
受取配当金	3	3
為替差益	2,635	-
その他	445	110
営業外収益合計	3,256	423
営業外費用		
支払利息	3,797	2,497
為替差損	-	1,735
支払手数料	3,073	5,266
その他	256	256
営業外費用合計	7,127	9,755
経常利益	52,189	72,004
特別損失		
固定資産除却損	12	256
特別損失合計	12	256
税金等調整前四半期純利益	52,177	71,747
法人税、住民税及び事業税	8,686	8,039
法人税等調整額	9,944	19,801
法人税等合計	18,630	27,840
少数株主損益調整前四半期純利益	33,546	43,906
少数株主利益	-	-
四半期純利益	33,546	43,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,546	43,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,682	396
その他の包括利益合計	37,682	396
四半期包括利益	4,135	44,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,135	44,303
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,177	71,747
減価償却費	33,383	36,820
のれん償却額	55,622	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	22
賞与引当金の増減額(は減少)	1,397	4,038
受取利息及び受取配当金	175	312
支払利息	3,797	2,497
支払保証料	250	101
為替差損益(は益)	636	6
有形固定資産除却損	-	256
売上債権の増減額(は増加)	17,777	344,070
たな卸資産の増減額(は増加)	99,306	173,178
前渡金の増減額(は増加)	20,223	35,172
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,252	9,626
その他の固定資産の増減額(は増加)	13	-
仕入債務の増減額(は減少)	117,022	149,116
未払金の増減額(は減少)	20,798	20,016
未払消費税等の増減額(は減少)	18,590	7,812
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	677	420
前受金の増減額(は減少)	111,915	88,621
未払費用の増減額(は減少)	576	451
預り金の増減額(は減少)	12,935	15,670
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,301	1,935
その他	75	64
小計	226,763	154,997
利息及び配当金の受取額	159	38
利息及び保証料の支払額	4,047	2,289
法人税等の支払額	6,302	14,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,572	138,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,132	43,926
無形固定資産の取得による支出	-	5,622
保険積立金の積立による支出	6,708	6,708
貸付けによる支出	5,125	-
貸付金の回収による収入	-	2,000
その他	1,600	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,366	52,257

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	182,001
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	55,258	70,979
リース債務の返済による支出	337	337
株式の発行による収入	-	18,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,595	185,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	291
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,435	99,051
現金及び現金同等物の期首残高	107,317	318,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,752	219,044

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越限度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	50,000	-
差引額	100,000	150,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	226,240千円	224,759千円
賞与引当金繰入額	1,397	4,038

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	218,152千円	219,044千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,400	-
現金及び現金同等物	216,752	219,044

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	261,629	259,694	-1,935

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円55銭	46円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,546	43,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,546	43,906
普通株式の期中平均株式数(株)	943,700	953,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	46円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。